

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局

大阪市中央区道修町3-3-10

日宝道修町ビル3F

06-6232-1095

## アメリカはどこへ向かうのか —トランプ政権の誕生とその背景—

大阪損保革新懇 結成20周年プレ・イベント第三弾

4月14日(金) アイクルの部屋の隣の308号室で『アメリカはいったいどうなっているのか? これからどこへ向かうのか トランプ政権の誕生とその背景—』と題した講演会を開催し46名が参加しました。野村英隆代表世話人の開会挨拶のあと、大塚秀之さん(神戸市外国語大学名誉教授)が、1964年から2016年までの歴代大統領選挙の共和党と民主党の得票を州ごとに解説し、トランプの勝利は圧勝だったのか、それとも辛勝だったのか? 2016年大統領選挙の真の争点は何? などについて詳細にわたって講演しました。

講演終了後、参加者は恒例の手作り料理に舌鼓し、参加者の質問に講師から一つひとつ丁寧にこたえていただき楽しく懇談しました。

### 講演要旨

講師：大塚秀之さん(神戸市外国語大学名誉教授)

2016年のアメリカ大統領選挙というのは、最初から最後までとんでもない話が次から次に持ちあがるという本当に異例づくめの選挙でした。その特徴と背景を考えてみましょう。

### 候補者の資質

まず、候補者の資質です。ニューヨークタイムズが行った、選挙人登録をした人たちが候補者をどう評価しているかという世論調査では、トランプを好意的に評価しているという人は26%、評価していない人が65%ともものすごく評価が低いわけですね。

クリントンもそうですね。評価するが31%、評価しないが52%。これに対してサンダースは評価するが41%、評価しないが33%ですから彼だけがプラスの評価なんですね。こういうマイナス評価の候補同士がアメリカの大統領選挙を争うというのは、アメリカの大統領選挙史上では、おそらく初めてのケースだと思うんですね。だから有権者にとっては不毛の選択だったわけです。

### 白人労働者の苛立ち

次に、有権者がアメリカの現状を50年前と比べた場合どう考えているのかということです。

人種別に見ますと白人では54%が悪くなっていると言います。黒人では悪くなっているが17%、良くなっている



講師の大塚秀之さん

これは今回の大統領選挙結果を考えるうえで非常に重要な指標なんです。黒人やヒスパニックを見ますと、50年前は凄まじい差別があった時代ですね。キング牧師に代表される運動があって、差別をなくすための法的な整備が進むわけです。その結果として、差別はまだありますが、50年前に比べると黒人、ヒスパニックの置かれた状態は良くなっている。ところが白人の方からすると50年前のほうが恵まれた時代であった。

ここに白人労働者の強い不満、苛立ちがあるんですね。

### 米国製造業の地位の低下

今回の選挙で6つの州が民主党から共和党にひっくり返りました。

(P.2へつづく)

(P・1からのつづき)

フロリダは南部の州ですけども、それ以外の州はミシガン、ペンシルベニア、アイオワ、ウィスコンシンなどアメリカを代表する工業州ですね。アイオワは全雇用に占める製造業の従事者比率が一番高い地域です。ミシガンは自動車産業で皆さんご存知だと思いますし、ペンシルベニアはアメリカ鉄鋼業の中心地として世界中に名をはせたところですよ。

アメリカの製造業は1980年くらいまでは雇用者に占める比率が30%を超えていたんですが、これが現在では8%を切るというぐらいに低い状況になっています。特にこういう地域の雇用がいわば壊滅的と言っているほどの打撃をこうむったわけです。

同時にこの地域は白人住民の比率が高いところなんです。置き去りにされた、政治から見放されたというふうに感じる白人労働者に、トランプは「偉大なアメリカの再建を」というアピールをしたわけですね。それが白人労働者の心をとらえて、思いもよらなかった大きなトランプ支持の波が巻き起こっていき、総崩れに近い形で民主党支持から共和党支持に変わっていきました。

### Make America white again

ただこのトランプ支持の波は、もう一つ危険な要素があります。それはトランプの訴えの中に含まれている、白人優越主義、白人至上主義です。Make America great again、Make America white again、アメリカをもう一度偉大な国にしよう、もう一度アメリカを白人の国にしよう。トランプのアピールというのはまさにこうなんです。

以前のアメリカは白人の優位が社会的に定着していた。こういう時代にまた戻ろうじゃないか。America greatという言葉は白人の労働者にはピンとくるわけです。「自分たちのあの時代のことを言ってくれてるんだ」と。トランプの訴えは見事に白人労働者の間に浸透していったと思うんです。

### サンダース旋風の意味

民主党予備選挙でのサンダースの健闘についても触れておきたいと思います。日本経済新聞が「春秋」というコラムでサンダースを次のように評価していました。

「米国の政界では異色の人だ。とはいえドナルド・トランプ氏と並べて極端と形容してしまっただけは見誤る。市長8年、下院議員を16年、上院議員を9年以上務めてきた。虚心に経歴を眺めれば筋金入りの政治家と言わざるを得ない。

注目すべきは社会主義的ともいえるサンダース氏の主張が広範な支持を集めるようになった、米国社会の変化だろう。5年前に盛り上がったウォール街を占拠せよの呼び声がいよいよ激しく政治を揺さぶり始めたように見える」。

サンダースの特徴と役割を端的に表しています。今のアメリカの二大政党制というのが機能不全に陥っている中で、サンダースのような本当にまともな筋金入りの民主社会主義者が有権者の支持を得て、大きな真の塊が動き出した。こういう時代にもアメリカはなっている。このことの意味を私たちはつかむ必要があるだろうと思います。

### 根強い人種差別の解消こそ

人種間格差がどれだけ大きいのか、直近の統計で資産の格差を見てみましょう。

2013年の白人の資産は平均141,900ドル。黒人の場合は一桁違うんです。11,000ドルです。白人の13分の1ですね。しかも住んでるところが違います。その地域の学校が非常に充実した学校なのか、荒廃した学校なのか、犯罪が多い地域なのか、そうでないのか、そういう諸々のことがあるわけですね。ですから長年の人種差別が作り出してきた構造的な不平等をどうやってなくすのかという視点を抜きに、アメリカ社会の行く末を考えることはできません。

コロンビア大学のジェフリー・サックスという経済学者がこう言っています。「問題はトランプ氏の向こう4年間の暴走によって次の政権の手に負えないような国際紛争が起き、米社会の分断が更に深まる恐れがあることだ。保守にもリベラルにも希望が見いだせなくなった時、米国はどこへ向かうのか、想像するだに恐ろしい」。

まさにアメリカ人に限らず世界中の人が固唾をのんで、これからアメリカがどこに行くのかと見守っています。私たちはしっかりとその背景にあるものを見定めていきたいと思います。



## 近畿財務局への要請行動と回答

### 代理店プロジェクトチーム

「『顧客第一』で健全な損保産業をめざす代理店有志」（代理店プロジェクト）は、3月16日近畿財務局に要請書を提出、4月7日に再度訪問しその回答を受けました。要請は今年で7回目となります。

保険業法が、2014年（平成26年）に改正され、2016年（平成28年）5月29日に施行されました。もうすぐ1年となります。改正保険業法の目的は、「顧客第一」の保険募集と、そのための「代理店の自立」です。しかし損保各社の現在の政策は、果たして改正保険業法の本質と合致しているのか、というのが「代理店プロジェクト」の問題意識です。

要請内容は次の2点です。

#### ①契約者を蔑ろにする「事故あり等級制度」の廃止を

「顧客第一」に反する最大のものが自動車保険の「事故あり等級制度」です。事故が発生し保険を使った場合、通常は3年間「事故あり等級」という別テーブルに移行します。結果、保険料が大幅に上がります。したがって、車両保険の場合、単独事故で10万円ほどの損害であれば、代理店はその後の保険料大幅アップのために、保険を使わないように説明し請求を取り下げてもらうこととなります。契約者からは当然「何のための保険や」という声が上がっています。

この制度は、保険会社の損害サービスに従事する社員に対しても深刻な問題を投げかけています。比較的軽微な人身事故で相手が自転車や歩行者の場合、契約者から自賠責内での解決を求められることが多くなったといえます。無理やり自賠責内で解決するために支払いを抑えろといった事態になれば、被害者保護の立場に反することになってしまいます。どこから見ても「顧客第一」の本質には逆行しています。

#### ②「顧客第一」・「代理店自立」に反する手数料ポイント制度の改善を

手数料ポイント制度は、保険業法改正の本質には合致しません。ポイントは保険会社の定めた基準によって一方的に決められ、そこに顧客重視という発想はまったく見られないからです。この制度は14年前の発足当時から、「消費者のニーズに合ったサービス」を提供するため、という謳い文句とは程遠い内容のものでした。

損保各社の代理店施策は代理店の「自立」をサポートするものになっているでしょうか。残念ながら、保険会社から押し付けられる施策をこなし、ポイントをあげるために汲々とせざるをえないのが実情です。安定した経営、顧客に視点を置いた経営を行うことはなかなか困難となっています。

#### 近畿財務局の回答

金融第三課の上席調査官は、「近畿財務局局長が金融庁長官から権限委任されている事項は、代理店の登録事務と保険募集行為に関する監督等限られたものとなっている。それ以外の一般的な保険会社に対する監督権限というのは金融庁にある」としながらも、「顧客本位の施策に反する実態については是正しなければならない。手数料ポイント問題を大門議員が国会で取り上げたことも承知している。みなさんのご意見は金融庁にていねいに報告する」と回答しました。

## 代理店手数料ポイント問題が国会審議に

3月22日、参議院の財政金融委員会で大門実紀史議員が手数料ポイント問題を取り上げました。

大門議員は、「中小の専門代理店の経営が最近大変苦しくなっているという声が寄せられております。その原因は「代理店手数料ポイント制度」にあります。どういふふうのポイントを決めるのか。一番は要するに規模なんです。大手のディーラーとか企業代理店なんかは規模が大きいんでポイントも高い。中小のところはいくら地域で契約者のために頑張っているとしてもポイントに出でこない」と地域に密着したプロ代理店の実情を述べました。

さらに、「やる気のない代理店を助けようという話じゃなくて、頑張っているところがこのポイント制度のために苦しい目にあってる。その実状をまず把握してほしい」と金融庁を質しました。

金融庁の遠藤監督局長は、「非常に優れた地域の中小の損保代理店が本当に顧客本位の業務をやっているという事実も把握しております。ですからそういった代理店がこのポイント制度の適用を受けて、自分がインセンティブを与えられているような形でこの制度が機能しているかどうかということが重要ではないかと思えます。今後もそういった観点から実態を把握したいと考えております」と回答しました。

また大門議員は、「地域で頑張る中小代理店、大事にしてほしいと思えますが、麻生金融担当大臣からも一言ご感想をいただきたい」と大臣の見解を聞きました。

麻生金融担当大臣は、「昔は、大門先生、車を運転し始めたら保険に入らないかんというんで、とにかくあの頃はみんなサービス同じだから東京海上ですよ、一番でかいから。みんなそうだったじゃない。ところが今、これになったおかげで途端に競争になっていますから、いろいろサービスがついてくる」と切り出しました。

最後に麻生大臣は、「ただそれによって中小で頑張っているところがちょっと待てと。うちはこれだけやっているのにもっとポイントがという点は、これはあり得ることだと思えます。ヒアリング等々、ていねいにさせていただきたいと存じます」と調査することを約束しました。

代理店手数料ポイント問題が国会で議論になったのは初めてのことです。損保代理店の安定した経営と、セーフティネットを守り発展させるという社会的役割の発揮のために、この制度の抜本的な改善が求められます。

### 案内

#### 損保代理店シンポジウム

改正保険業法施行1年 あらためて  
損保代理店の現状と未来を考える  
5月26日(金)18:30~  
会場：エル・おおさか南ホール5階  
大阪市中央区北浜東3-14

シンポジウム終了後、  
会場すぐ近くで懇親  
交流会を開催します。  
多気(たき)にて  
参加費：3,000円